

第3回ベトナム政府機関と 関西企業との対話会

10月25日(木)、関経連は、森光廣国際委員会副委員長をトップとして、ベトナム政府機関と関西企業との対話会を開催した。本対話会は、ベトナムにおける関西企業の投資環境改善および関西が強みを有する環境分野での協力拡大を目的として2016年より毎年ベトナムにて開催しているものである。第3回となる今回は、ベトナム計画投資省外国投資庁のドー・ニャット・ホアン長官の出席を得て、有意義な意見交換が行われた。

関経連とベトナムの交流

近年、日本企業から熱い視線が送られているベトナム。親日国であることや、若くて勤勉な人材が豊富なことから、中国やタイなどに続くアジアの生産拠点として大きな期待が寄せられている。2003年には、両国首脳の合意により政府間の「日越共同イニシアティブ」が設置され、以降、投資環境の改善に向けた取り組みが進められている。こうした取り組みも奏功し、2017年には日本の対越直接投資は総認可額、新規認可件数ともに過去最高を記録した。

当会では、1996年以降、継続的に訪問団を派遣するとともに、計画投資省やベトナム商工会議所と協力合意書を締結するなど、ベトナムとの経済交流の深化に努めてきた。また、2007年から2012年までの6年間には、毎年ベトナム政府の要人や日越双方の企業関係者が参加する「日越経済討論会」を開催し、情報交換や課題認識の共有化をはかってきた。さらに、当会がアジア各国の経営幹部を対象に実施している「関経連アセアン経営研修」にも、これまでにベトナムからのべ30名以上が参加するなど人的な交流にも取り組んでいる。

これまでの対話会

ベトナム政府機関と関西企業との対話会は、ベトナム政府側からの「関西企業の声を直接聞きたい」という要望を受け2016年にスタートした。関西企業からベトナムにおける投資面での課題を伝えることでベトナムへの投資拡大につながるような投資環境の改善、関西が強みを有する環境分野での協力拡大を目的として、毎年ベトナムにて開催している。

第1回会合は2016年9月にハノイにて開催し、現地に進出している企業などから、国際標準にあわせて関税率へ修正を求める要望を行うとともに、ハノイに

建設した廃棄物焼却発電システムについて紹介した。また、この会議において以後3年をめどに対話会を継続して実施することをベトナム側と合意した。

翌年には、第2回会合をベトナム経済の中心地であるホーチミンにて開催し、ベトナムに進出する際のワンストップ窓口の設置や、現地に進出する上で欠かせない人材育成の問題など、今後進出を検討する中小企業にとって重要な課題を取り上げ、意見を交わした。また、過度な環境規制の問題点を指摘し、規制の強化にあたっては段階的な引き上げとするなどの配慮を求めた。

第3回対話会

第3回となる今回は、「ベトナムにおける法整備と適用の適正化」と「環境問題と環境分野での協力」の2つをテーマに据え、再びハノイにて開催した。ベトナム側からは、計画投資省外国投資庁のホアン長官や法制局のクアク・ゴック・トゥアン副長官をはじめとする関係省庁の職員らが参加し、日越あわせて約60人が出席した。



■ベトナムにおける法整備と適用の適正化

開会挨拶でホアン長官は、ベトナムへの直接投資額は日本が最も多いことに触れ、製造業が多い関西企業からの投資に期待するとコメントした。あわせ

て優遇税制や2019年に予定されている投資法および企業法の改正について具体的な説明があった。

関西側からは主に、①法律が公布されてから詳細な政令・通達が決定されるまでにタイムラグが生じること、②法律と政令の整合性が欠如する場合があること、③省庁間での意見調整が進まないこと、④過去に認められたインセンティブを遡及的に否定されることなど、関西企業が直面している問題点について具体例をあげて指摘した。

■環境問題と環境分野での協力

環境分野については、環境総局・環境管理局の担当者から現在の環境規制について説明を受けたのち、関西企業からベトナムの抱える環境問題に対するソリューションを提案した。特にハノイ近郊では大気汚染と降雨による冠水が問題となっていることから、大気のモニタリングシステムおよび雨水貯留システムについてプレゼンテーションを行った。

■対話を終えて

ホアン長官は、関西側が具体的な例をあげながら説明したことを評価するとともに、外国投資庁を窓口として関係省庁にも情報共有し、問題の解決に向けて活動することを約束するとコメントした。また、当初3年を一旦の区切りとして実施してきた本対話

会について、来年度以降も継続して実施してほしいとの要望もあった。

対話会後には、会合参加者に加えて、関経連アセアン経営研修の修了生や、ベトナム日本人材協力センター(VJCC)が実施する経営塾の修了生が参加した交流会を実施。日本企業と、現地政府・企業経営者との間で活発な交流が行われた。

今後のベトナムとの交流

当会では、これまでの対話会における日本側からの要望について、要望レターを送付するなどしてフォローアップを行っている。取り上げた課題が解決に至ったケースも出てくるなど、成果も上がりつつある。また、参加者からは対話会と同時に開催される交流会で政府関係者とつながりを持つことができたとの評価を得ている。ベトナム政府側も対話会の継続実施に強い意欲を示しているため、来年度以降もベトナム政府と共同で開催していく。

また、VJCCが実施する経営塾の研修生の受け入れや、関経連アセアン経営研修を通じた現地人材の育成など、関西企業、ベトナムの双方にとってプラスになるような事業を継続的に実施していく。

(国際部 小西徹)

..... 視察ツアーを実施

ベトナム滞在中、対話会の前後に視察ツアーを行った。参加者からは関西からベトナムに進出している企業の工場訪問や、在外公館、在外関係機関への訪問を通じてより深く現地の様子を知ることができたとの声が聞かれた。

●ダイキン工業ハノイ工場視察

ダイキン工業が首都ハノイ近郊の第2タンロン工業団地内で操業している空調機の製造工場を訪問。工場ではIoTを活用した最新の生産管理や従業員の技能訓練について説明を受けた。



●駐ベトナム日本大使公邸での懇談会

駐ベトナム日本大使公邸にて、梅田邦夫 駐ベトナム日本大使より、日越の最新の政治・経済関係について説明を受けた。また、留学生や技能実習生を主とした人的交流について意見交換を行った。

●JETROハノイ事務所でのブリーフィング

北川浩伸 ハノイ事務所長より、ベトナムの経済概況についてブリーフィングを受けた。北川所長がベトナムの製造現場でヒアリングされた内容等も織り交ぜつつ、ベトナム経済に関する最新情報を伺った。